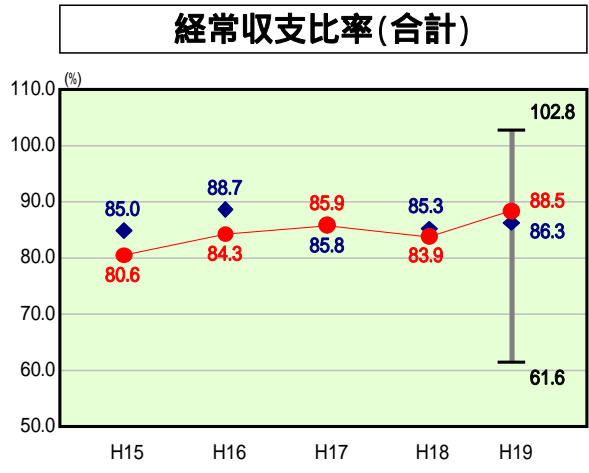


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

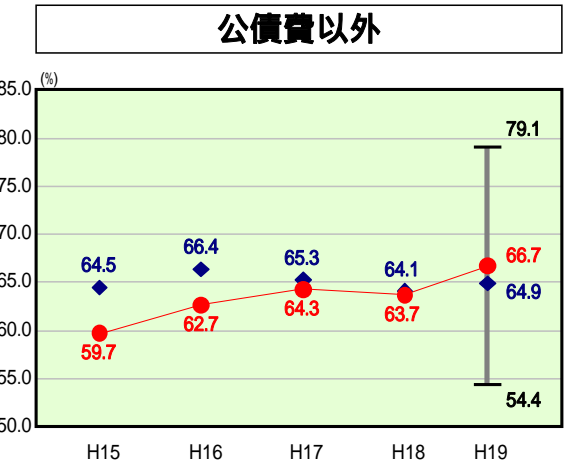
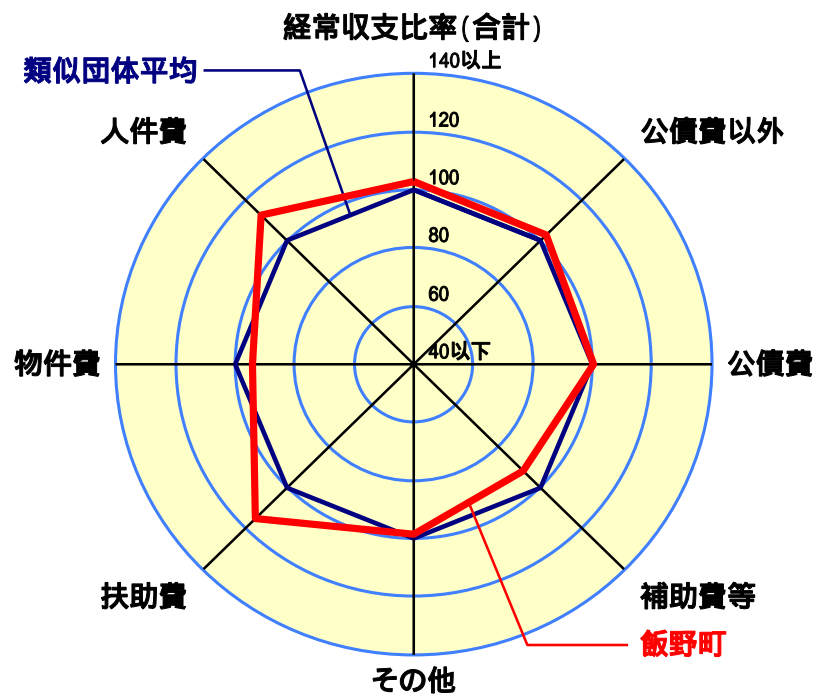
経常収支比率の分析



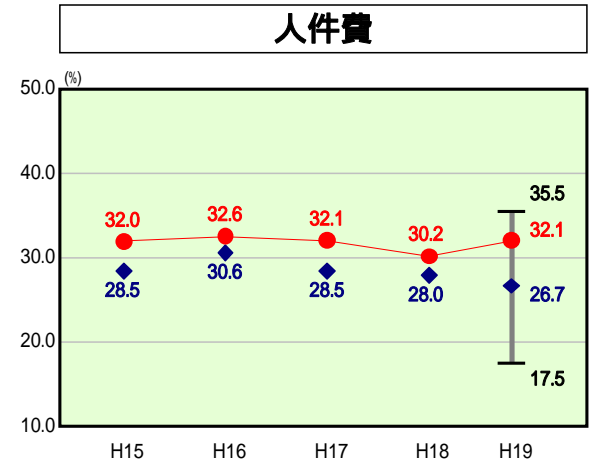
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	6,458人(H20.3.31現在)
面積	21.31 km ²
歳入総額	2,593,207千円
歳出総額	2,504,326千円
実質収支	67,581千円

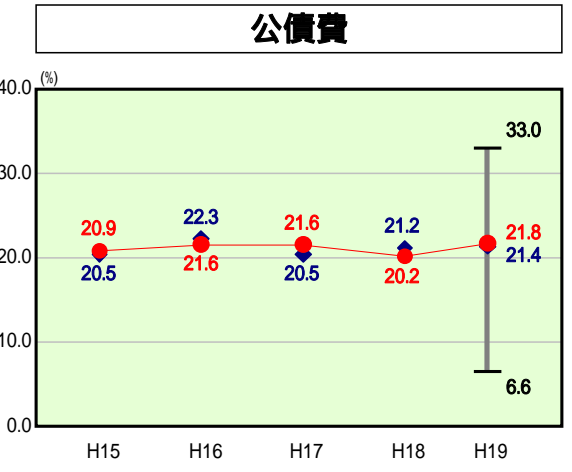
H19類似団体内順位 34/58
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



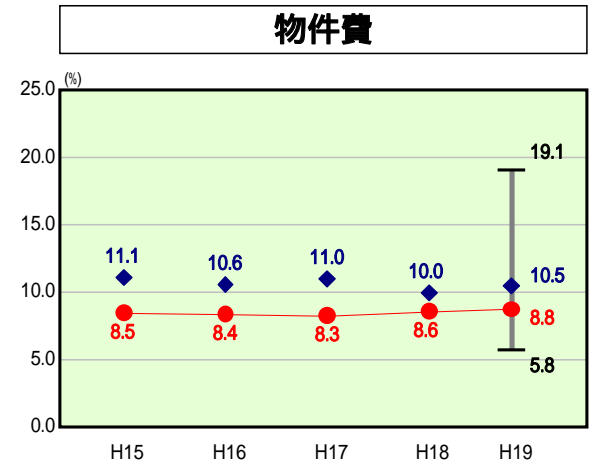
H19類似団体内順位 38/58
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



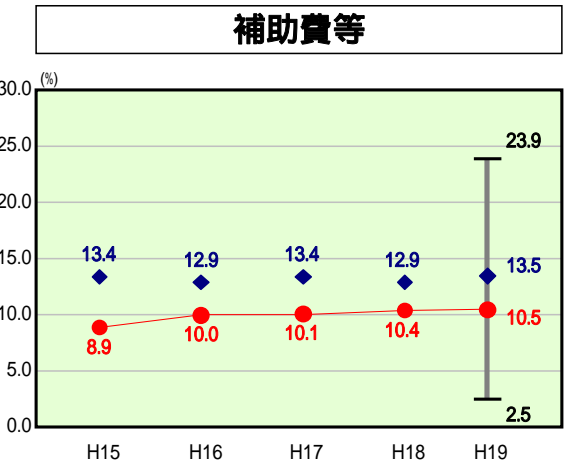
H19類似団体内順位 49/58
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



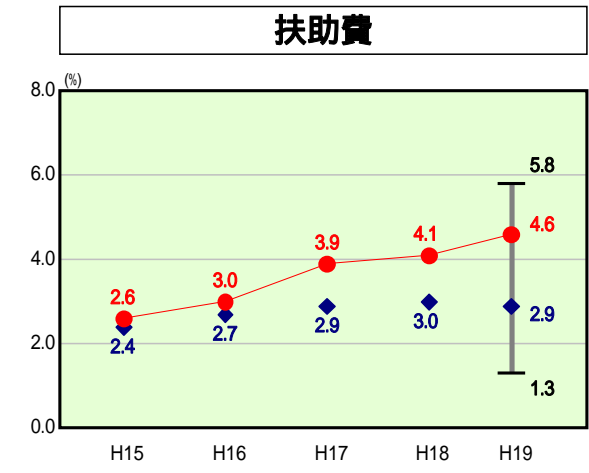
H19類似団体内順位 24/58
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



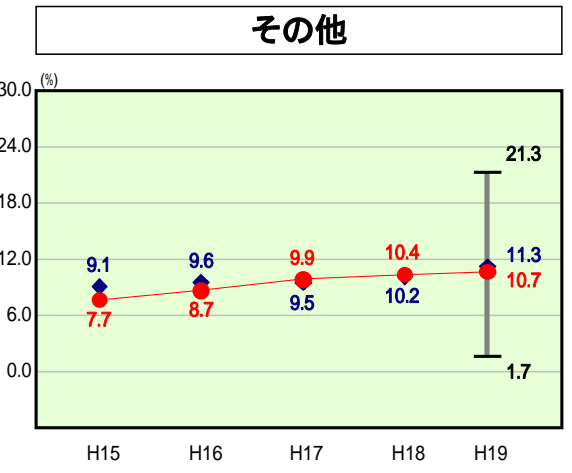
H19類似団体内順位 16/58
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 15/58
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 52/58
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 30/58
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

<経常収支比率(合計)>
経常的経費である人件費や公債費等が増加した一方で、経常的一般財源収入である町税が、税制改正等により前年度と比較して増加(2千9百万円余増)したものの、地方譲与税及び普通交付税が減少(7千9百万円余減)したため、前年度より4.6ポイント上昇した。
今後福島市との合併後も引き続き、経常的経費の縮減と自主財源の確保を図り、健全な財政運営の維持に努める。

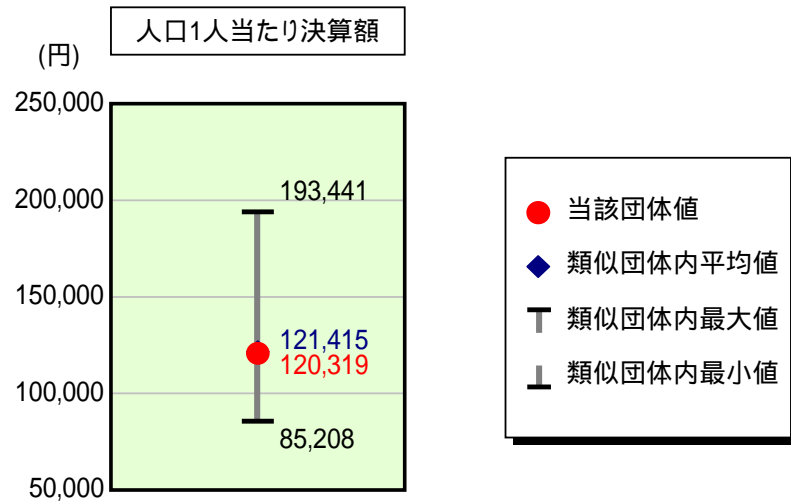
- ・人件費...今後も定員適正化計画に基づき職員数を見直し、人件費の抑制に努める。
- ・物件費...事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費等の削減を進めるなど、より一層の経費節減に努める。
- ・扶助費...児童手当及び障害者医療費等が増加した。
- ・公債費以外...人件費や内部管理経費の抑制に努めているが、人件費や合併準備経費として施設等の維持補修費が増加したため、前年度より3ポイント上昇した。今後合併後も、さらなる経費節減に努める。
- ・公債費...臨時財政対策債等の一部において、元金据置期間が終了し、償還が始まったことに伴い増加した。
- ・補助費等...行政関与の必要性や事業効果等を検証し、引き続き整理統合に努める。
- ・その他...合併準備経費として施設等の維持補修費が増加した。

<人件費及び物件費に準ずる費用の分析>
人件費及び物件費に区分される賃金について類似団体平均を下回っているが、今後も可能な限りでの改善に努める。

<普通建設事業費の分析>
国の予算編成方針及び地方財政計画においても、公共投資関係の予算は毎年抑制傾向にある。19年度は、合併に向けた施設整備関連経費が前年度に引き続き進められたことから、前年度並みとなった。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

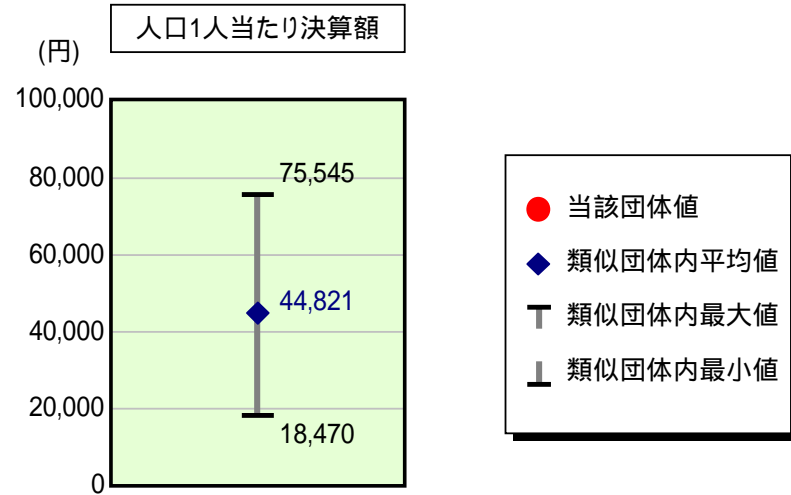
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	655,305	101,472	103,963	2.4
賃金(物件費)	19,106	2,959	6,819	56.6
一部事務組合負担金(補助費等)	100,573	15,573	14,901	4.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,309	5,777	3,859	49.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,912	4,787	1,636	192.6
退職金	66,184	10,248	10,311	0.6
合計	777,021	120,319	121,415	0.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	11.88	1.35
ラスパイレス指数	98.9	92.8	6.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

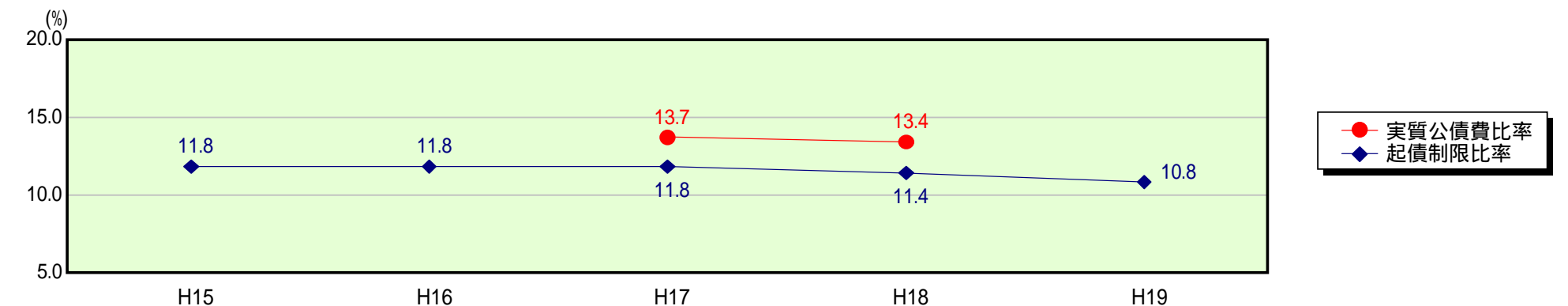


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	-	-	75,341	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	22,862	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,985	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,564	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	63,943	-
合計	-	-	44,821	-

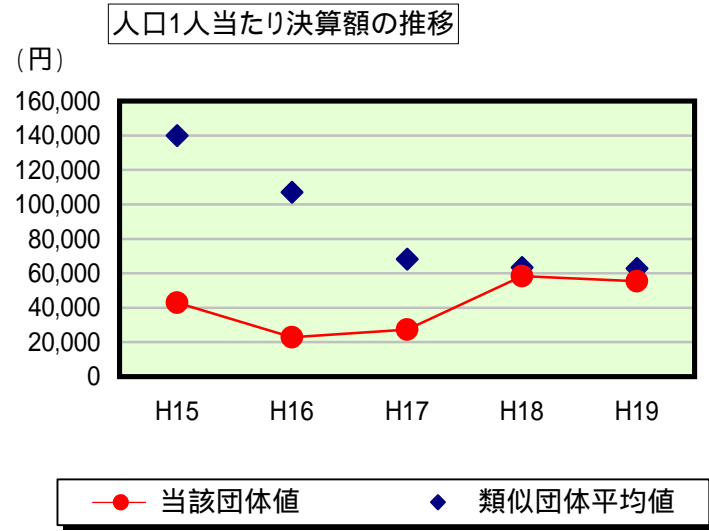
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	288,979	42,863	33.5	139,986	1.2	34.7
うち単独分	257,079	38,131	32.8	80,114	0.9	31.9
H16	152,768	22,777	46.9	107,116	23.5	23.4
うち単独分	142,416	21,234	44.3	72,083	10.0	34.3
H17	181,769	27,358	20.1	68,130	36.4	56.5
うち単独分	159,337	23,982	12.9	43,462	39.7	52.6
H18	384,659	58,397	113.5	63,426	6.9	120.4
うち単独分	355,294	53,939	124.9	41,771	3.9	128.8
H19	357,659	55,382	5.2	62,772	1.0	4.2
うち単独分	347,249	53,770	0.3	42,833	2.5	2.8
過去5年間平均	273,167	41,355	9.6	88,286	13.3	22.9
うち単独分	252,275	38,211	12.1	56,053	10.4	22.5